

ミャンマー持続的高成長の条件 鍵となる輸出産業の集積は徐々に進展へ

アジア調査部主任研究員

稲垣博史

+65-6805-3990

hiroshi.inagaki@mizuho-cb.com

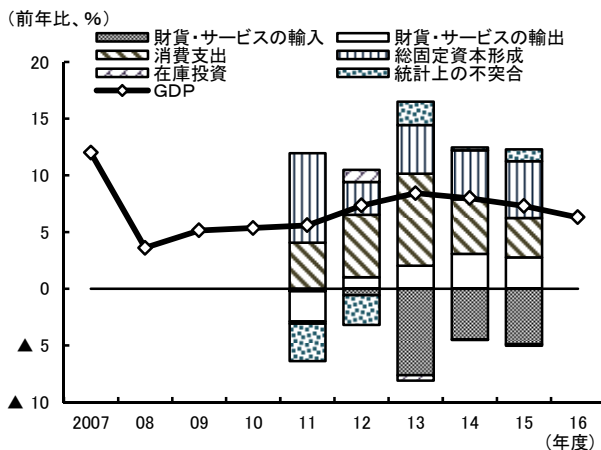
- ミャンマーの実質GDP成長率は、最近5年間の平均で+7.5%という高水準であった。しかし、インフレ高進や経常収支悪化もみられており、実際の巡航速度はそれほど高くないとの見方もある。
- 巡航速度を高めるためには輸出企業の直接投資を増やすことが不可欠だが、世界貿易が停滞する中、ミャンマーの投資環境への評価が低いこともあり、輸出企業の誘致はあまり進んでいない。
- ただし、政府がきちんと政策を打ち出せば、世界貿易の正常化とともに輸出企業の直接投資は徐々に増えるだろう。その結果、+7~8%の成長を続けることは可能とみている。

1. はじめに

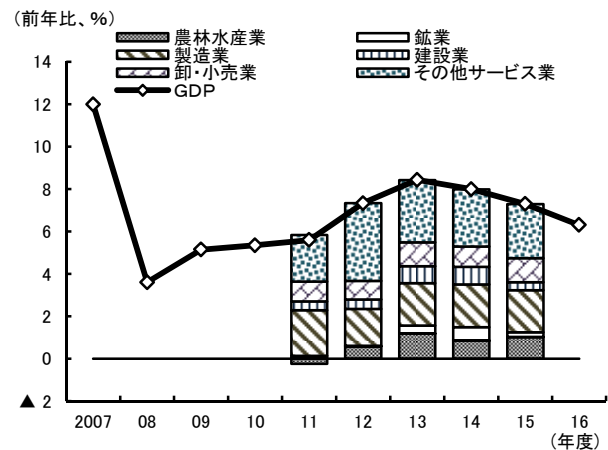
ミャンマーの首都ヤンゴンを訪れてみると、ショッピングモールや高層ホテルといった真新しい高層建築が増え始めており、さらに旧型バスが一掃されるなどした結果、町並みは着々と近代化されてきている印象を受ける。また、直接投資の対象としてより注目を集めるようになったことから、日本とミャンマーの官民合同で開発を推進してきたティラワ工業団地（経済特別区）は順調に販売されており、ゾーンAと呼ばれる先行開発部分の405ヘクタールはほぼ完売した。現地を訪れると、工場の建設が進み、続々と完成していることがわかる。ティラワ工業団地では、販売好調を受け、2017年2月にゾーンB第1期・101ヘクタールを開発するための起工式が行われ、2018年中の完成が目指されている。

図表1 実質GDP成長率

(A) 需要項目別



(B) 産業別



(注) 2007~2010年度はIMF、2016年度はIMF見込み。

(資料) ミャンマー中央統計局、IMFより、みずほ総合研究所作成

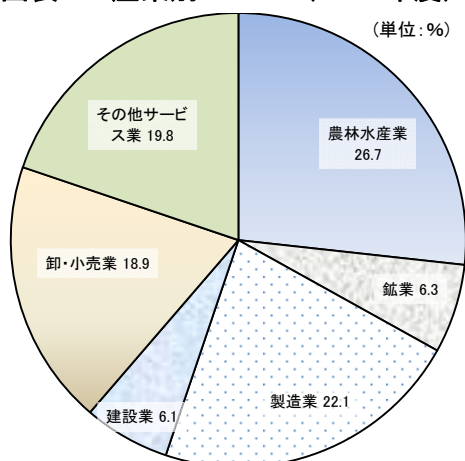
このように、近年のミャンマーの経済発展がおおむね順調であることは間違いないだろう。では、今後についてはどうみるべきだろうか。ミャンマーの統計は未整備だが、ここではなるべく統計に基づいて検討してみたい。なお、同国の統計は年度（4～3月）ベースでしか開示されていないものが多いので、予めお断りしたい。

2. 経済成長の巡航速度を考える

ミャンマーの過去5年間（2012～2016年度）の年平均実質GDP成長率をIMFのデータで振り返ってみると、+7.5%であった。その前の5年間（2007～2011年度）は平均で+6.3%であったから、経済成長は高まっており（図表1）、まずまずの高水準に達したと評価できよう。輸出、消費支出、投資のいずれも堅調に拡大している。

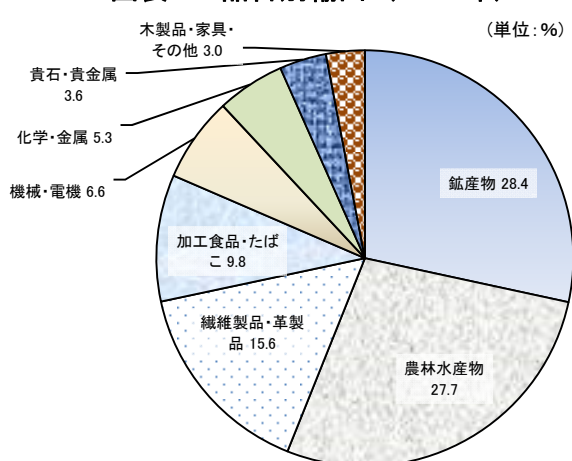
供給サイドからみると、経済成長のけん引役は、農林水産業、製造業、通信業（図表1ではその他サービス業に含まれる）などである。そのうち農林水産業は、2015年度時点でGDPの4分の1を占めているが（図表2）、製造業についても農産物の加工が占める割合が高いと言われており、実態として農林水産業の影響が大きいとみられる。また、主要輸出品目である天然ガス（図表1では鉱業、図表3で

図表2 産業別GDP（2015年度）



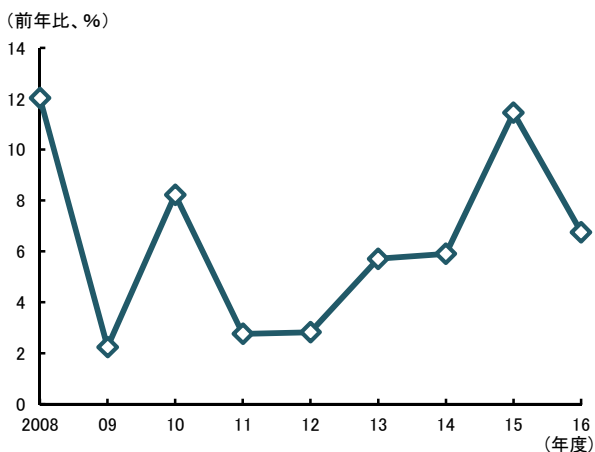
(資料) ミャンマー中央統計局より、みずほ総合研究所作成

図表3 品目別輸出（2016年）



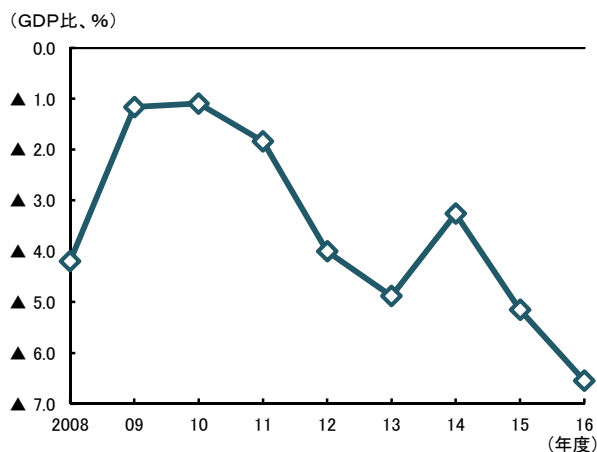
(資料) 国連 Comtrade より、みずほ総合研究所作成

図表4 消費者物価指数



(資料) ミャンマー中央統計局より、みずほ総合研究所作成

図表5 経常収支



(注) ここではIMFのWorld Economic Outlook Databaseを用いた(出所によりばらつきあり)。2016年度は見込み。

(資料) IMFより、みずほ総合研究所作成

は鉱産物に含まれる)についても、資源ブームの到来により、主として2013・2014年度の成長に寄与している。

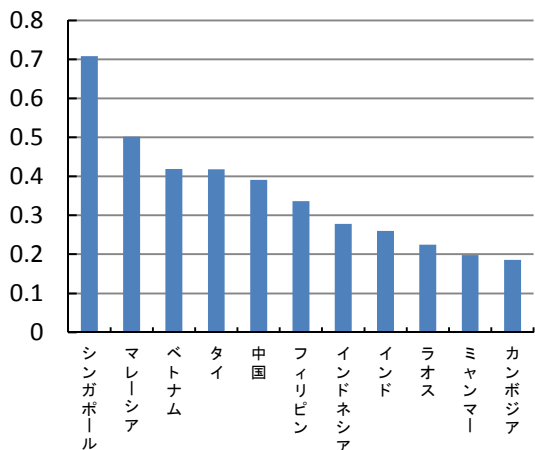
では、経済成長の巡航速度は、この過去5年間平均の+7.5%程度なのだろうか。現地の専門家によると、「潜在成長率は+7~8%といわれるが、近年成長率が減速しているのにインフレ高進と経常収支悪化がみられており、もっと低いのかもしれない」という。実際インフレ率は、2011~2014年度は比較的抑制されていたのに対し、2015年度は+11.4%、2016年度は+6.8%となった(図表4)。また、経常収支も総じて悪化傾向にある(図表5)。資源ブーム終了で天然ガスの輸出が伸び悩んでいることが、通貨下落を通じたインフレや経常収支悪化の要因となっているという側面があるのは間違いあるまい。資源価格低迷下でも平均+7%台半ばの成長を継続できる実力は、まだミャンマー経済に備わっていないと考えるのが妥当かもしれない。

3. 現時点で輸出企業の直接投資受け入れは進まず

経済成長を軌道に乗せるためには、インフラ整備と制度の近代化を図ることで企業活動を活発化させ、設備投資を持続的に拡大していく必要があることは言うまでもない。国内の資金・技術には限りがあるため、設備投資は外国資本に大きく依存することになるだろう。経常収支の悪化回避や、輸入余力拡大を通じたインフレ抑制を目指すためには、輸出企業の直接投資を促すことがとりわけ重要になってくると思われる。しかし、2015年11月の民主選挙で欧米との関係改善が見込まれ、改めてミャンマーが投資先として脚光を浴びていたにもかかわらず、今のところ輸出企業の誘致はあまりうまくいっていない。先述のティラワ工業団地においても内需狙いの企業が過半を占めるという。

この理由について現地では、①2015年から2016年前半にかけて世界貿易が特に伸び悩んでいたため、輸出企業にとり追加的な設備投資はさほど必要ない、②日本や中国沿岸部への船便のアクセスを考えた場合、地理的にみてミャンマーに進出する理由が乏しい、③ライバルのベトナムなどと比べ、ミャンマーの投資環境が劣っている、④現政権の政策遂行能力に不安がある、といった点が指摘された。

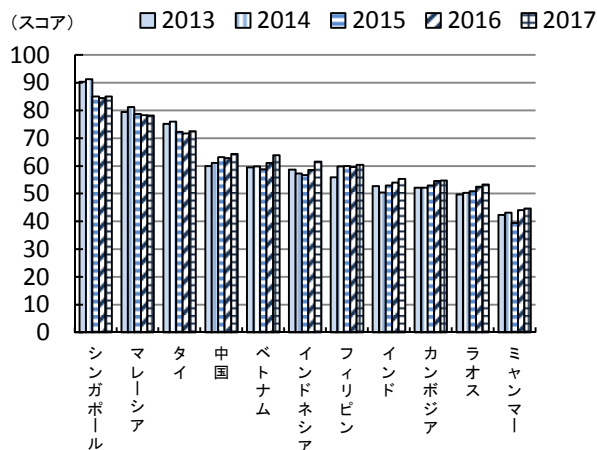
図表6 物的インフラアクセス指数(2015年)



(注) 運輸、エネルギー、情報通信、水道に関するデータを集計・指数化したもので、大きいほどインフラが整備されていることを示す。

(資料) UN-ESCAP, “Asia-Pacific Countries with Special Needs Development Report 2017” より、みずほ総合研究所作成

図表7 ビジネスのしやすさ指数



(注) 起業、電気契約、不動産登記等に要する手続きの数・日数・費用などを指数化したもので、大きいほど経済制度がビジネスに親和的であることを示す。

(資料) 世界銀行ウェブサイトより、みずほ総合研究所作成

なお③の投資環境についてより詳細にみても、まずインフラ整備状況はASEAN 主要国と比べかなり劣ると評価されている（図表 6）。現地では特に電力不足が問題視されており、停電が起りやすいためエレクトロニクス産業の進出は考えにくいとの見方が聞かれた。また世界銀行によると、企業活動にかかわる制度整備も立ち遅れている（図表 7）。汚職も大きな問題で、ASEAN ではカンボジアに次ぐ低評価となっている（図表 8）。さらに、従業員の質を問題点として指摘した企業の割合は、ラオスに次ぐ高さだ（図表 9）。一方、直接投資の受け入れでライバルとなるベトナムは、汚職の問題を除き、比較的高い評価を受けている。同国はワーカーの賃金水準も低く、労働集約型輸出企業の進出先としては人気が高い。

4. 今後は輸出企業の集積が徐々に進展へ

このように、これまでのところ輸出企業の直接投資はなかなか増えていないが、今後についてはあまり悲観する必要はないだろう。そう考える理由は以下の通りである。ただし政府が、きちんと政策を打ち出すことが前提となる。

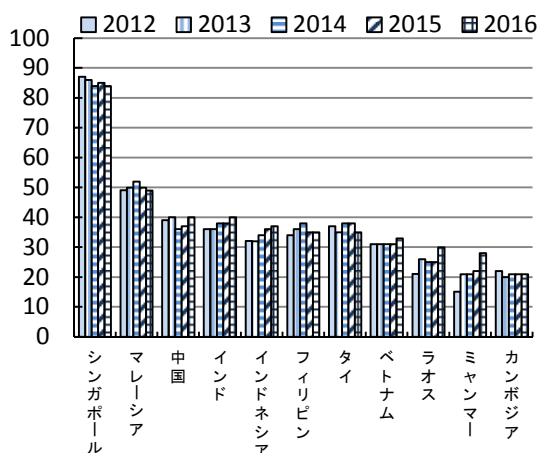
（1）世界貿易が正常化すれば輸出企業の直接投資も回復する

まず先述の通り、2015年から2016年前半にかけては、中国の在庫調整などから世界貿易が特に停滞していた。このような時期における輸出企業の設備投資意欲が盛り上がらなかったとしても、それは当然の結果であろう。過去を振り返ると、貿易はこの時期よりも高いペースで伸びている。このため長期的にみれば、輸出企業の直接投資は、ここ数年と比べれば旺盛となるはずだ。

（2）ミャンマーの魅力、低賃金

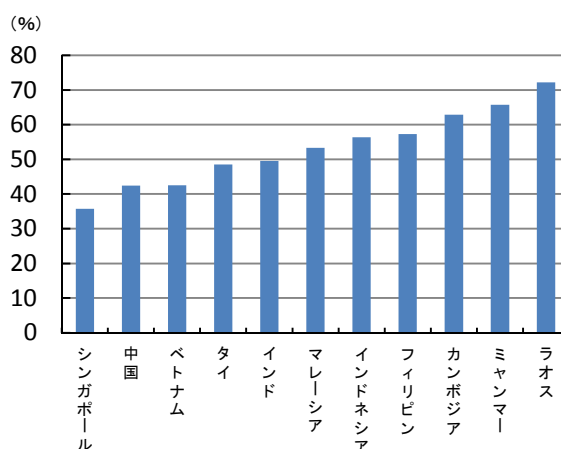
世界的に輸出企業の設備投資意欲が高まったとしても、新たな能力増強先として、東南アジアではベトナムが選ばれやすい状況に変わりはないだろう。しかし、同国には多くの企業が既に進出しており、リスク分散の観点から他国が注目を集める可能性もある。とりわけ賃金については、ベトナムの経済成長が順調であるだけに、上昇するリスクが大きいいといえる。

図表 8 腐敗度認識指数



（注）数字が大きいかほど汚職問題が深刻であることを示す。
（資料）Transparency International ウェブサイトより、みずほ総合研究所作成

図表 9 雇用・労働面での問題点として「従業員の質」を挙げた企業の割合(2016年)



（注）ミャンマー進出済み企業が調査対象。数字が小さいほど従業員の質が高いと評価されていることを示す。
（資料）日本貿易振興機構「2017年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」より、みずほ総合研究所作成

これに対しミャンマーは、そもそものワーカー賃金が低いうえ（図表10）、人口が5,200万人と多い。就労者に占める農林水産業の比率は開示されていないが、農林水産業の付加価値生産額はGDPの4分の1以上を占めていることから相当高いとみられ、農林水産業の潜在的な余剰労働力を製造業に供給できる余地はかなり大きいとみられる。また、労働集約産業で主力となる女性の労働参加率が2015年時点で51.6%に過ぎず（ベトナムは72.9%）、女性の非労働力人口を活用できる余地も大きい。こうした状況を踏まえると、ミャンマーのワーカー賃金がベトナムの水準まで急激にキャッチアップする可能性は低く、労働集約産業の集積地として同国が有力であることは間違いないだろう。

先述の通り従業員の質に対するミャンマーの評価は低く、それゆえに低賃金は当たり前だとの見方もあろう。しかしミャンマーでは、多くの人が小学校や寺子屋で初等教育を受けており、一定の柔軟性はあるはずだ。進出企業が研修・訓練を積み重ねていくことで、状況は変わってくるのではないか。ベトナムでもかつては、農村から出てきた労働者について「トイレの使い方から教えなければならぬ」（ベトナムでの現地ヒアリング）とされていたが、生活の近代化と共にそうした苦労話は減ってきたように思われる。

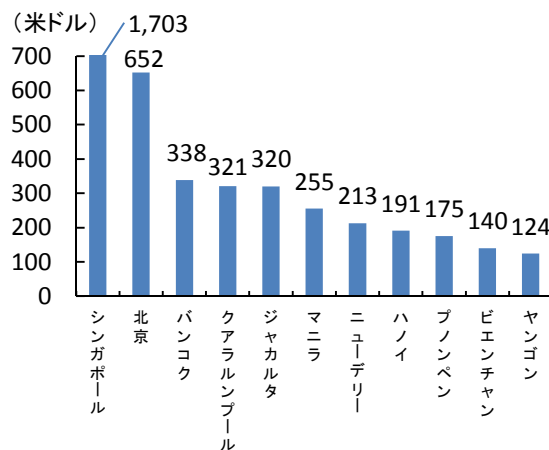
（3）インフラ不足は決定的な問題ではない

インフラ不足、とりわけ電力不足の問題については、ミャンマーの投資環境の欠点として指摘する人は多い。しかし、後発新興国でインフラ不足が発生するのは珍しいことではなく、この点がやや強調され過ぎている嫌いがある。インフラ不足は、インフラ需要が拡大していることの裏返しであり、経済成長が順調である限りは続くともた方がよい。

実際ベトナムでも、かつては深刻な電力不足が常態化していたが、キャノンなど輸出型エレクトロニクス産業の集積は進んだ。同国での実例を振り返ると、企業が個別に自家発電設備を導入するケース、アマタのように工業団地が自家発電設備を備えるケース、タンロンのような有力な工業団地に電力公社が優先的な電力供給を行うケースなどがあったためだ。

重要なのは、インフラの供給が伸びるかどうかだ。ミャンマーでは、電力供給能力は1996～2005年度の10年間は平均5.6%伸びたに過ぎなかったが、2006～2015年度は平均11.7%も伸びており、能力増強ペースは倍増した。政府のエネルギーマスタープランによれば、電力需要は2016～2030年度の平均

図表10 ワーカー月額賃金（2016年）



(資料)日本貿易振興機構「2017年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」より、みずほ総合研究所作成

で10.5%拡大すると予想されており、足元の能力増強ペースをほぼ維持することが重要となるだろう。

（４）制度や腐敗については政府の取り組みで解消可能

先述の通り、制度がビジネスに親和的ではない、あるいは汚職があるといった点もミャンマーの投資環境上の問題点として指摘されている。しかし、評価が低いゆえに、改善する余地が非常に大きいともいえる。改善に莫大な資金がかかる話ではないだけに、あとは政府の取り組み次第だろう。実際、先述の腐敗度認識指数は明らかに改善傾向にある。ビジネスのしやすさ指数については、緩やかな改善傾向にあるようにもみえるが、周辺国対比でかなり劣っており、政府の一段の努力が必要だ。

（５）日中との物理的距離も決定的な問題ではない

先述の通り、ベトナムとの比較では、日本や中国沿岸部への船便のアクセスという点において、ミャンマーの立地は劣る。日本や中国沿岸部との距離が決定的に重要な企業は、進出先としてミャンマーを選ばないであろう。しかし、事情は個社により千差万別だ。そのうえミャンマーには、日本企業が集積するタイや、巨大な人口を抱えるインドをはじめとする南アジアと隣接しているという、ベトナムにはない地理的強みもある。日中と遠いからといって、輸出企業の進出が進まないと考えるのは早計だろう。

（６）結論：輸出企業の集積が進み+7~8%程度の成長持続は可能

以上を踏まえると、豊富な労働力を背景に、徐々に輸出企業の対内直接投資が増え、輸出主導の経済成長が実現される可能性が高いと思われる。今後10年程度をみた場合、+7~8%程度の成長を維持することは十分可能であろう。

ただし先述の通り、政府が積極的にインフラ整備を続けることや、経済制度改革・汚職対策などを進めることなどが大前提となる。現政権は民族紛争の和解を最優先課題とし、経済政策がおろそかになりがちと言われているだけに、政府の手腕が最大のリスク要因となりそうだ。日本政府・企業としても改革続行を粘り強く働きかける必要があるだろう。

[参考文献]

生島靖久「ミャンマー：マクロ経済の展望と政策課題」（海外投融資情報財団『海外投融資』2017年3月号）

The Government of the Republic of the Union of Myanmar, *National Energy Management Committee*, Myanmar Energy Master Plan, December 2015

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。